

VI 人口

人口は、今後のまちづくりの方向性を検討する際の重要な指標です。人口の減少は、生活関連サービスの縮小や税収減による行政サービス水準の低下、地域コミュニティの機能低下など、市民生活に様々な影響を与えるとされています。

日本の総人口は、平成20（2008）年から減少局面に入っており、今後、さらなる人口減少は避けられないものと予測されています。

大牟田市の人口は昭和30年代半ばに21万人近くまで達しましたが、以降、減少が続いており、平成27（2015）年には12万人を下回る状況となりました。

人口減少に転じた主な要因は、基幹産業の衰退等により市外への転出が転入を上回る社会減でした。また、平成元（1989）年からは、死亡数が出生数を上回る自然減の影響も加わっています。合わせて、本市の少子高齢化が進み、高齢化率は36.3%（平成31年4月1日現在）と国や県の20年先を行くとも言われており、現在もそれらの傾向は継続しています。

そのうち、自然動態については、出生数はほぼ横ばいで死亡数が増加していることから、その減少幅は拡大傾向にあります。平成29（2017）年の本市合計特殊出生率は、国の1.43や福岡県の1.51を上回る1.69となっており、平成17（2005）年以降は国・県よりも総じて高い状況が続いています。また、社会動態については、10年ほど前まで減少数が年間1,000人を超えていたものの、ここ2～3年ではおよそ200～400人程度となり、平成30（2018）年は197人と200人を下回るなど、全体的に改善の傾向にあります。このように、本市の人口動態については明るい材料も出てきていますが、人口減少をより緩やかにするには、人口移動の収束や合計特殊出生率の向上はもとより、出産を担う世代の人口減少の緩和に取り組むことが必要です。

平成30（2018）年3月に発表された国立社会保障・人口問題研究所の推計（国勢調査人口、中位推計）によれば、本市の令和22（2040）年の人口は、82,171人まで減少するとされています。平成25（2013）年3月時の本市の令和22（2040）年の推計人口78,862人より上振れしているものの、人口減少が今後も続くという依然として厳しい状況にあります。

本市の人口減少がこのように推移していくと予測される中、第5次総合計画に引き続き、人口減少を喫緊の課題と捉え、令和7（2025）年の人口を105,000人と想定し、その実現に取り組んでいくこととします。